

令和7年度（2025年度）

管理事業名	議会事業				総合計画 の体系		大綱 1 人権・市民自治			
							政策 2 市民自治によるまちづくり			
							施策 1 情報共有の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	1	議会費	(項)	1	議会費	(目)	1	議会費
部局名	議会事務局	予算執行 所属		議会事務局						
事業の目的と概要										
市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行う。また、この議会活動などを通じて、市民の市政への関心を高めることも目的の1つとしている。 なお、議会事業としては、議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のグループウェア及びタブレット端末の運用などを行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
議会だより発行部数	部	1,151,850	1,158,750	1,170,340	市域の世帯等に配布している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	20,757	17,699	15,062	本会議等のインターネット放映のアクセス件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】議会だより発行部数についての評価 ・配布部数 1,170,340部（前年度比：11,590部の増） ・配布部数の増は、市の人口増によるものである。 【成果指標2】インターネット放映アクセス件数 ・アクセス件数 15,062件（前年度比：2,637件の減） ・令和5年度及び令和6年度と比較してアクセス数は減少しているが、令和5年度については改選期であったことから、市民の議会への注目度が高まり、一時的に増加していたと考えられる。令和6年度から令和7年度にかけての減少については、一部の定例会において試行的に一般質問を行わず議案に関する質疑のみを実施したこと、市民生活に大きな影響を与える注目議案が前年度と比べて少なかったことが主な要因であると分析している。一方で、改選前の平年（令和4年度以前）と比較するとアクセス数は増加しており、改選に伴う議員構成の変化や、議員個人によるインターネットやSNSを活用した広報活動の活発化が、全体の放映アクセス数を底上げしているものと考えられる。 ・両成果指標ともに議会だよりや本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会の情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげている。また、今年度から新たにSNS（Instagram等）を利用した情報発信も始めており、市民に市議会を身近に感じ、関心をより一層高めてもらう取組を行っている。		【財務情報に基づいた評価】 総事業費のうち約85%を占める給与関係費（議員報酬・職員人件費）に続き、物件費、負担金・補助金・交付金等の順になっている。 物件費については、その大部分を議会だよりの発行や本会議放映システムの運用・保守といった市民への情報提供に直結する重要な委託料等が占めており、経常費用の大半が毎年支出が必要な固定的な性質を持つ構造となっている。 ただし、令和7年度においては、本会議放映システム機器等の放映設備の更新を行ったため、物件費が前年度比で一時的に増加する要因となったが、これは円滑な本会議運営等のために必要な経費であり、総じて限られた財源の下で適正に予算を執行している。
--	--	--

III 課題と今後の取組

市民の代表である議員及び議会が市民意見を的確に把握し、それを市政に反映させる議員活動の充実を図るためには、給与関係費（議員報酬等）や政務活動費について、適切な水準を維持することが不可欠である。 また、国や関係機関への要望活動において成果を上げ、他自治体の先進的な動向を的確に把握するため、各種議長会等への加入とそれに伴う負担金の支出は、議会運営上必要な経費である。	このように、経常費用の約9割をこれら削減の余地が極めて乏しい義務的経費（給与関係費）や議会運営上必要不可欠な負担金・補助金等が占める財政構造ではあるが、限られた財源の中で創意工夫を図る必要がある。今後は、コストを抑えつつ高い拡散性が期待できるSNSによる情報発信を継続して行うなど、議会広報事業（議会だより発行、インターネット配信等）をより効果的かつ効率的に展開できるよう、運用の工夫に努めていく。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	12,977	15,337	2,360
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,977	15,337	2,360
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	110,479	132,356	21,877
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	110,479	132,356	21,877
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	123,456	147,693	24,237
無形固定資産	1,083	1,083	-	純資産	△122,373	△146,609	△24,237
インフラ資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	△0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,083	1,083	△0	負債及び純資産の部合計	1,083	1,083	△0

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	258	254	215	△39
府支出金（経常費用充当）	128	128	108	△20
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	333	333	333	-
経常収入 小計 (a)	719	715	656	△59
経常費用				
給与関係費	612,617	608,070	626,050	17,980
物件費	53,261	27,606	39,669	12,063
維持補修費	36	233	121	△112
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	35,434	27,250	29,209	1,959
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,089	12,977	15,337	2,360
退職手当引当金繰入額	8,451	12,669	27,185	14,516
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	721,888	688,805	737,570	48,765
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△721,170	△688,091	△736,914	△48,824
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	0	0
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△721,170	△688,091	△736,914	△48,824
一般財源充当額	717,437	683,524	712,677	29,154
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,733	△4,567	△24,237	△19,670

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	719	715	656	△59
行政サービス活動支出	718,155	684,239	713,333	29,095
行政サービス活動収支差額	△717,437	△683,524	△712,677	△29,154
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△717,437	△683,524	△712,677	△29,154
一般財源充当額	717,437	683,524	712,677	29,154
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	令和7年人事院勧告に伴う、職員人件費の増
【PL】 物件費	本会議放映システム機器等更新費 13,087千円の増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	政務活動費 2,139千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人	コスト 1,888 円 実績 382,336 円	コスト 1,792 円 実績 384,302 円	コスト 1,911 円 実績 385,999 円

令和8年3月末現在の吹田市人口で算出すると、市民一人当たり約1,911円のコストとなっている。職員人件費の内増や、本会議放映システム機器等の更新費用の支出により、前年度と比較してコストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	207,619	7,231	19.88
会計年度任用等	9,536		
特別職非常勤	451,417		
合計	668,572		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0